

東急不動産ホールディングス株式会社 2021年度 回答概要一覧

人権方針	あり
国際人権基準の明記	国内法が矛盾した場合の対応あり
サプライヤー等監査	必要と判断した 場合に実施
人権デュー・ディリジェンス	一部
サプライヤーの把握	一次
サプライヤーリストの公開	なし
下請企業の把握	一次
下請企業リストの公開	なし
技能実習生の把握	あり
女性役員比率及び女性管理職比率	執行役員の女性比率は3%、管理職の女性比率は9.2%
グリーンバンス	あり 協力会社の労働者は利用可能、地域住民は状況によって利用可
ステークホルダーエンゲージメントの実施	投資家・地域住民・NGO・取引先・ マンション入居・入居テナント・入社内定者・ グループ従業員・サステナビリティ専門家

※赤字：2020年度からの変更